

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/8/30	2024/9/6	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,647.75	36,391.47	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	41,563.08	40,345.41	41,585.21	2024/8/30	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	146.17	142.30	161.95	2024/7/3	109.11	2021/9/15

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米主要経済統計を受けた米国の景気減速懸念の再燃により下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲2,256.28円(▲5.84%)、TOPIXが▲115.21ポイント(▲4.25%)となり、米主要経済統計を受けた米国の景気減速懸念の再燃により下落となりました。業種別でみる倉庫・運輸関連業、陸運業、食品品の3業種が上昇した一方、機械、鉱業、海運業などの30業種が下落しました。

週初2日は、先々週末に米国株市場がハイテク株中心に上昇したことを受け、日本株市場も半導体関連株を中心に買いが広がり小幅上昇となりました。翌3日は、前日買われた半導体関連株は反落したものの、為替が円安進行したことを受け輸出関連銘柄中心に上昇となりました。4日は、米ブルームバーグ通信による「米司法省が米半導体大手エヌビディアに対して反トラスト法(独占禁止法)違反の疑いのため情報提供を命じた」との報道を受け米ハイテク株が大幅下落したことや、8月の米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことで米国景気の減速懸念が再燃したことなどから、日本株市場は大幅下落となりました。5日から6日は、週末にかけて米国内で景気の先行きを判断する経済統計の発表を控えており、特に注目されている米雇用統計の結果次第で相場が大きく動く可能性があることから投資家の様子見姿勢が強く、3日連続の下落となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月9日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	8月	47.5
		中国	景気ウォッチャー調査先行き	8月	48.3
9月10日	Tue	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月	+0.5%
		米国	米大統領選挙候補者によるテレビ討論(ペンシルベニア州フィラデルフィア)		
9月11日	Wed	中国	貿易収支	8月	+846.5億ドル
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	8月	+3.2%
9月12日	Thu	日本	企業物価指数(前年比)	8月	+3.0%
		日本	景況判断BSI大企業全産業(前期比)	7-9月期	+0.4%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月	+2.4%
9月13日	Fri	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	7月	▲0.1%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	9月	67.9

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	9/11 神戸物産
	海外	決算発表 :	9/9 オラクル 9/10 ゲームストップ 9/12 アドビ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米景気や金融政策に対する不透明感や円高懸念などから、不安定な状況が続く～

今週の日本株市場は、米景気や金融政策に対する不透明感や円高懸念などから、不安定な状況が続くとみえます。先週末発表された米非農業部門雇用者数は、市場予想を下回り米労働市場の軟化を示唆する内容となりました。また、これを受けて市場が織り込むFRB(米連邦準備理事会)による今後の利下げペースが前倒しされたことなどが為替のドル安円高進行に繋がっています。日米の株式市場や為替相場は、来週のFOMC(米連邦公開市場委員会、17~18日)や米小売売上高(17日)まで、米景気・金融政策に対する不透明感から不安定な状況が続く見込みです。ただ、①週末の雇用統計では失業率が前月から低下したことなどプラス材料もあり、現在の米景気に対する懸念はやや行き過ぎとみていること、②市場が現状よりも更に早いペースでの利下げを市場が織り込むことは想定し難いことなどから一段のドル安円高進行は限定的とみていることなどから、市場は徐々に落ち着きを取り戻すとみえています。なお、10日の米大統領選挙候補者によるテレビ討論会や自民党総裁選挙を巡る思惑など、日米政治の動向にも注目しています。その他の注目材料として、日本では9日の景気ウォッチャー調査、米国では11日のCPI、12日のPPI、13日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では12日のECB政策理事会、中国では9日のCPI、10日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。